

インフラ・ザ・ジャパンの運用状況

インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)/(米ドル投資型)/(豪ドル投資型)

追加型投信/国内/資産複合

2018年1月18日

足元の投資環境について

資源価格の上昇で恩恵を受ける商社株に注目

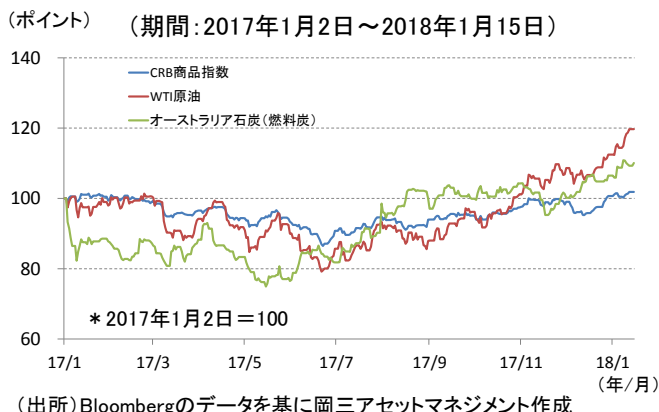
2017年12月以降、原油、石炭などの資源価格が堅調に推移しています【図表1】。背景としては、石油輸出国機構(OPEC)やロシアなどの産油国が超過供給の解消を目指す協調減産を2018年末まで延長したこと、環境規制の強化から中国の石炭生産が抑制されたこと、豪雨の影響によりオーストラリアでの炭鉱操業や輸出に支障が生じたことなど供給側の要因があげられる一方、世界的な景気回復を受けて資源における需要拡大が見込まれることも価格を押し上げる大きな要因となっています。また、資源価格の上昇に伴い、恩恵を受ける商社株の業績改善期待が高まっています。国内大手商社4社の2018年3月期および2019年3月期の予想一株当たり純利益(EPS)は、2017年11月30日と2018年1月15日時点での比較で、上方修正されています【図表2】。景気回復基調が継続する中、資源における良好な需給環境は当面続くと思われ、商社株のさらなる業績拡大および市場による再評価が期待されます。

トランプ大統領のインフラ投資計画に期待

トランプ政権は、10年間で官民合わせて総額1兆ドルのインフラ整備に投じる計画を掲げていますが、医療保険制度改革法(オバマケア)撤廃・見直しの難航や、大規模減税を実現する税制改革法案の調整が長引いたことから、同計画は後回しにされる状況となってきました【図表3】。

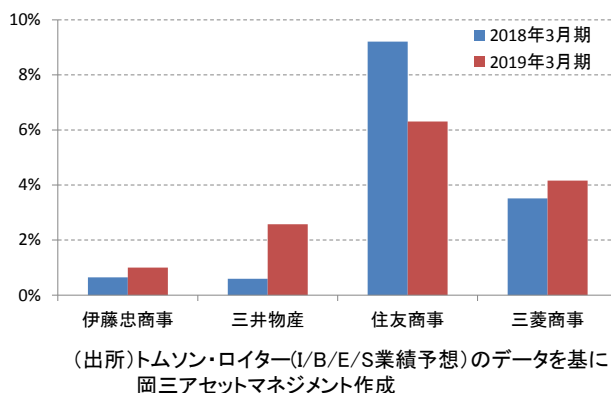
ただし、昨年12月に政府関係者はトランプ大統領が今月30日に予定されている一般教書演説前にインフラ投資計画を発表し、同政策を推進する方針を明らかにしたことに加え、税制改革法案の成立を受けて次の政策を推進する余地が出てきたことから、今後は同計画の発表と実現に期待したいと考えています。投資計画が発表された場合、高速道路、橋、空港などの修繕や整備にかかわる銘柄にとっては追い風になると思われ、恩恵が見込まれる関連銘柄に注目していきたいと考えています。

図表1 資源価格の推移



図表2 国内大手商社4社の予想EPS変化率

(2017年11月30日 vs 2018年1月15日)



図表3 これまで発表されたインフラ投資計画のポイント

・ インフラプロジェクトの平均認可期間の短縮	10年 → 2年
・ 10年間で官民合わせてインフラ整備に投資する計画 ※うち連邦政府による拠出分	総額 1兆ドル ※2,000億ドル
・ 州や都市が固有のインフラ課題に対処する助成金	1,000億ドル
・ 地方インフラの再建のための助成金	250億ドル
・ 21世紀型先進インフラに転換するプロジェクトへのローンと助成金	150億ドル

(出所) 各種報道より岡三アセットマネジメント作成

本資料における銘柄紹介は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)/(米ドル投資型)/(豪ドル投資型)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容を正確に確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)/(米ドル投資型)/(豪ドル投資型) **追加型投信／国内／資産複合**

※「円投資型」、「米ドル投資型」、「豪ドル投資型」のファンドがあります。
「米ドル投資型」は米ドル、「豪ドル投資型」は豪ドルへの投資成果を享受することを目指します。
※3つのファンド間でスイッチングが可能です。
※インフラ関連好配当資産マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。

運用状況

-2018年1月16日現在-

基準価額、組入比率等の概要

	基準価額 (1万口あたり) (円)	2014/11/28以降の 税引き前分配金 累計額(円)	2014/11/28からの 基準価額の騰落率(%) (税引き前分配金再投資後)	純資産総額 (百万円)	マザーファンド 組入比率(%)	為替 予約比率 (%)
円投資型	11,864	1,480	15.7	9,743	98.0	-
米ドル投資型	9,661	980	7.8	25,985	97.4	95.1
豪ドル投資型	10,022	320	4.2	7,219	96.9	95.5

インフラ関連好配当資産マザーファンド

	組入比率(%)
株式※1	49.1
J-REIT	46.9
短期金融商品・その他	4.1
合計※2	100.0

※1 株式にはインフラ投資法人を含みます。

※2 合計は四捨五入の関係で上記の合計値と一致しないことがあります。

株式組入上位10銘柄

	銘柄名 銘柄コメント	組入比率 (%)	予想配当 利回り(%)
1	オリックス リース等の金融インフラ事業	4.7	2.9
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ 世界的に金融インフラを提供	4.1	2.0
3	伊藤忠商事 資源・エネルギーインフラ事業	3.5	3.3
4	三菱商事 資源・エネルギーインフラ事業	3.2	3.0
5	小松製作所 建設機械の世界的大手。インフラ建設。	2.8	1.7
6	いすゞ自動車 特に小型商用車が得意な物流インフラ事業	2.5	1.7
7	SBIホールディングス ITを活用した金融インフラ事業	2.4	1.9
8	東京急行電鉄 鉄道事業などの物流インフラ事業	2.1	1.1
9	大和ハウス工業 多分野で住宅や各種施設のインフラを提供	2.0	2.2
10	エヌ・ティ・ティ・データ 官公庁・金融機関向けシステム開発に強い	1.9	1.1

J-REIT組入上位10銘柄

	銘柄名 銘柄コメント	組入比率 (%)	予想配当 利回り(%)
1	野村不動産マスターファンド投資法人 東京圏中心に投資を行う総合型	2.9	4.2
2	日本リートファンド投資法人 日本初の商業施設特化型REIT。商業型	2.5	4.1
3	イオンリート投資法人 イオングループ商業施設等に投資する商業型	2.3	4.6
4	大和ハウスリート投資法人 物流及び住宅等に投資する総合型	2.0	3.7
5	いちごオフィスリート投資法人 オフィスを中心に投資する総合型	1.9	4.7
6	GLP投資法人 日本最大級の資産規模を誇る物流型	1.9	4.0
7	アクティバ・プロパティーズ投資法人 都市型商業施設や東京のオフィスに投資	1.9	4.0
8	平和不動産リート投資法人 東京都区部を中心に投資する総合型	1.8	4.2
9	ケネディ・レジデンシャル投資法人 東京圏などの賃貸住宅に投資する住宅型	1.7	4.3
10	ジャパン・ホテルリート投資法人 ホテルに特化して投資するホテル型	1.6	4.6

※組入比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

(作成：運用本部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「インフラ関連好配当資産ファンド（毎月決算型）（円投資型）/（米ドル投資型）/（豪ドル投資型）」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)/(米ドル投資型)/(豪ドル投資型)
追加型投信/国内/資産複合

インフラ・ザ・ジャパン (円投資型) / (米ドル投資型) / (豪ドル投資型) に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式や不動産投資信託証券等価値のある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、「米ドル投資型」、「豪ドル投資型」は、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの基準価額の主な変動要因としては、「株価変動リスク」、「不動産投資信託証券のリスク（価格変動リスク、分配金（配当金）減少リスク）」、「為替変動リスク」、「信用リスク」等があります。
※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
- 換金時 換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中 運用管理費用（信託報酬）：純資産総額×年率1.566%（税抜1.45%）
- その他費用・手数料 監査費用：純資産総額×年率0.0108%（税抜0.01%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（※運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- 運用管理費用（信託報酬）、監査費用は毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。その他費用・手数料（監査費用を除きます。）はその都度、投資信託財産から支払われます。
- ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。なお、上場不動産投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託の費用は表示していません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)/(米ドル投資型)/(豪ドル投資型)
追加型投信／国内／資産複合
2018年1月18日現在
販売会社について

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会

(金融商品取引業者)

今村証券株式会社	北陸財務局長(金商)第3号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長(金商)第5号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	

(登録金融機関)

株式会社近畿大阪銀行	近畿財務局長(登金)第7号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	関東財務局長(登金)第593号	○		○	
株式会社りそな銀行	近畿財務局長(登金)第3号	○		○	

<本資料に関するお問い合わせ先>
フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)